

平成27年度決算に係る

定期監査
決算審査
調書

平成28年7月
商工労働部 通商物流課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1頁
	(1) 指摘事項	1
	(2) 監査意見	1
	(3) 決算審査意見	1
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	1
4	職員の定員、現員調べ	1
5	役付職員の調べ	1
6	主な事業に関する調べ	2
7	決算調書(総括表)	3
8	事業別実施状況調べ	4
9	予備費の充用調べ	6
10	繰越関係調べ	6
	(1) 継続費逋欠繰越調べ.....	6
	(2) 繰越明許費調べ.....	6
	(3) 事故繰越調べ.....	6
11	収入証紙取扱額調べ	7
12	収入事務処理状況調べ	7
	(1) 分担金及び負担金	7
	(2) 使用料	7
	(3) 手数料	7
	(4) 財産収入	7
	(5) 寄付金	7
	(6) 諸収入	7
	(7) 現金の取扱状況.....	7
13	収入未済額調べ	8
14	未収金回収促進のための取組状況調べ	8
15	税外収入不納欠損額調べ	8
16	債務負担行為の状況調べ	8
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	8
	(1) 負担金	8
	(2) 補助金	8
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	9
	(3) 交付金	9
	(4) 委託料	10
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	10
18	工事請負費調べ	11
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの).....	11
19	財産に関する調べ	11
	(1) 公有財産	11
	(2) 金券類の受払状況	12
	(3) 基金	12
	(4) 債権	13
20	財産の貸付け及び使用許可調べ	14
	(1) 土地及び建物.....	14
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの).....	14
21	借受不動産明細調べ	14
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ.....	14
	(1) 職員住宅	14
	(2) 職員駐車場	14
23	自動車(二輪を除く)の管理状況調べ	14
24	寄附物件の受納状況調べ	14
25	備品の処分状況調べ.....	14
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	14
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	14
	(2) 物品の照合	14
27	貸付金等状況調べ	14
	(1) 総括表	14
	(2) 償還状況	14
○	意見、要望等.....	14

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 指摘事項 …該当なし
- (2) 監査意見 …該当なし
- (3) 決算審査意見 …該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況 …該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
通商物流課		<ul style="list-style-type: none"> ・物流施策に関すること ・貿易振興、国際経済交流に関すること ・環日本海貨客船航路の推進に関すること

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	28.4.1 現在	27.7.1 現在	28.4.1 現在	27.7.1 現在	28.4.1 現在	27.7.1 現在	28.4.1 現在	27.7.1 現在	
定員	10	10					10	10	通商物流戦略監を含む
現員	() 9	() 9	() 1	() 1	()	()	() 10	() 10	
過不足(Δ)	Δ 1	Δ 1	1	1	0	0	0	0	
臨時職員							0	0	
非常勤職員	1	1					1	1	ロシアマネージャー1名

5 役付職員の調べ

(平成28年7月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
通商物流戦略監	吉川 寿明	2	3	旧経済・雇用政策総室通商物流チーム長(1年)、旧経済通商総室(4年)、旧経済産業総室通商物流室長(1年)を含め8年3月
課長	山本 桂司	1	0	旧経済通商総室主幹(1年)課長補佐(2年)、旧経済産業総室課長補佐(2年3月)を含め6年3月
参事	小林 福実	2	3	旧経済産業総室参事(1年3月)含め2年3月
課長補佐	清水 明史	1	0	旧経済産業総室課長補佐(2年3月)含め3年3月

6 主な事業に関する調べ

事業名	概 要
<p>環日本海圏航路就航奨励事業</p> <p>決算額 33,700千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 33,700千円</p> <p>○将来ビジョン I ひらく (1)人、物、情報の「大交流時代」を切り開く</p> <p>○政策項目 II 産業未来 ・雇用創造 5 北東アジアのゲートウェイの推進</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 境港～東海～ウラジオストクを結ぶ環日本海圏航路の安定的かつ継続的な運航に資する。</p> <p>(イ)事業の実施状況</p> <p>航路の定着、安定化を図るため、運航経費の一部について助成を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付先:環日本海経済活動促進協議会 ・交付額:33,700千円 ・助成対象:境港～東海間の運航経費のうち固定的経費の1/10を助成(1往復あたり100万円を上限) ・負担割合: [4/1～6/28]鳥取県6/10、中海・宍道湖・大山圏域市長会4/10 [6/29～3/31]鳥取県7/10、中海・宍道湖・大山圏域市長会3/10 ・運航回数(境港～東海間):50往復(なお、航路全体の総運航回数は97往復) <p>イ 平成27年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○県と中海・宍道湖・大山圏域市長会の負担割合の見直しを行った。 ○環日本海圏航路利用促進事業との連携により、物流関係展示会への出展を通じた首都圏でのPR活動やロシア国内でのインターネット広告等を通じて航路の認知度向上と利用促進を図った。 ○関係機関と連携し、企業訪問等を通じて、新たな貨物誘致に取り組んだ。 <p>ウ 成果</p> <p>平成21年6月の就航以来、環日本海定期貨客船航路の定期運航が継続され、外国人観光客の誘致や県内企業の海外での販路拡大など、様々な波及効果をもたらしている。</p> <p>(参考)平成27年(1～12月)の境港における利用状況(境港管理組合による集計)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運航回数(往復) 48航次 ・延べ乗客数 26,934人 ・取扱貨物量 6,011トン <p>エ 課題</p> <p>ロシア経済の低迷によるロシア向け貨物の減少など、航路を取り巻く環境は依然として厳しい状況にある。運航会社による自立的な運航への早期移行を図るために、県としても関係機関と連携しながら、貨物や旅客の誘致の取組みを継続する必要がある。</p>

7 決算調書
(総括表)
一般会計

(単位:円)

区分	科目	予算額				現額		決算額 B	決算額の内訳		翌年 繰越 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越継続 繰越継続 繰越継続	及び 予支 出及 備用 増減	計 A	本 庁		出納機関				
歳出	商業振興費	98,628,000	0	0	0	98,628,000	98,104,775	0	0	523,225			
	貿易振興費	(0)	(0)	(49,871,000)	(0)	(49,871,000)	(40,023,917)	(0)	(0)	(9,847,083)			
	合計	196,133,000	53,625,000	0	0	249,758,000	169,539,200	0	59,764,000	20,454,800			
歳入	商工費国库補助金	294,761,000	53,625,000	(49,871,000)	0	348,386,000	(40,023,917)	(0)	(0)	(9,847,083)			
	財産貸付収入	(0)	47,764,000	(42,871,000)	0	(42,871,000)	(40,020,376)	(0)	(0)	(2,850,624)			
	前年度繰越金	9,000	0	0	0	9,000	57,550	0	0	△ 48,550			
雑入	雑入	(0)	(0)	(7,000,000)	0	(7,000,000)	(7,000,000)	0	0	(0)			
	合計	1,477,000	47,764,000	(49,871,000)	0	49,241,000	(47,020,376)	0	59,764,000	△ 13,426,158			

8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(商業振興費)					
運輸事業振興助成事業	98,628,000	98,104,775	0	523,225	県内の貨物運送事業者の輸送力の確保、輸送サービスの改善、安全運転の確保等を促進し、公共の利便の増進に寄与することを目的とし、(一社)鳥取県トラック協会が行う交通事故防止対策、環境保全対策等を支援した。
目計	98,628,000	98,104,775	0	523,225	
(貿易振興費)					
(主)環日本海圏航路就航奨励事業	35,100,000	33,700,000	0	1,400,000	主な事業に関する調べ記載のとおり
環日本海圏航路利用促進事業	11,628,000	9,338,872	0	2,289,128	環日本海定期貨客船航路の安定運航に向け、認知度向上を図った。 ・利用15万人達成記念行事、ロジスティクス関係展示会出展、新聞・雑誌広告等 等
アジア地域経済交流推進事業	24,936,000	24,564,627	0	371,373	アジア地域との経済交流の促進と本県産品の販路拡大等を図ることを目的として、商談会の参加、バイヤーや訪問団の受入れ等に機動的に対応した。
北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミット関連事業	372,000	172,860	0	199,140	江原道で開催されたサミット関連事業「経済協議会」への代表団派遣に要する経費。各地域間の貿易・物流活性化、協力体制について意見交換を実施。
境港利用促進事業	29,435,000	26,838,297	0	2,596,703	境港の利用促進を図るため、境港貿易振興会が実施するポートセールス活動等に対する経費の助成を行った。また、境港利用の荷主に対し、輸出入に要する経費の一部を支援した。境港発着コンテナ混載(LCL)、低温小口混載輸送サービス事業費補助金については実施予定事業者の輸送体制が整わず利用はなかった。
境港大量貨物誘致促進支援事業	14,850,000	14,220,000	0	630,000	当事業の利用をきっかけとした境港利用への振替にインセンティブ効果を発揮しており、境港コンテナ貨物取扱数量が増加した。
企業立地認定事業者貨物誘致支援事業	2,500,000	2,075,000	0	425,000	新規立地企業の境港新規利用へ効果を発揮し、境港を通じた調達ルート確立に貢献している。
鳥取県東南アジアビューロー設置運営業務	9,969,000	9,969,000	0	0	県内企業に対し、現地市場調査及び情報提供を行ったほか、インバウンド誘客に向けた本県の現地観光PRの支援、現地で開催する見本市への出展支援を実施した。

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
境港輸出入拠点 化支援事業	16,033,000	13,961,000	0	2,072,000	境港の輸出入拠点化機能強化等に資する事業のうち、一定以上の雇用を創造した事業に対して運営費及び人件費を支援した。
GTIと連携した北 東アジア輸送 ルート確立事業	6,600,000	850,012	0	5,749,988	第3回GTILCC会議においてロジスティック委員会が設立され、DBSフェリーを利用して参加地域が連携して実施するパイロット輸送の最優先ルートとして本県提案ルートが採択された。
貿易支援体制整 備事業（日本貿 易振興機構負担 金）	12,638,000	12,520,000	0	118,000	日本貿易振興機構（ジェトロ）による企業への貿易相談、海外ネットワークを活かした情報の提供、海外貿易セミナーの開催及び貿易人材の育成を行うことで、海外へ販路開拓を狙う県内企業の展開支援を行った。
【経済対策】競 争力のある物流 機能構築事業	5,100,000	0	5,100,000	0	県内企業の国内外における競争力を高めるため、物流機能の高度化・効率化に向けた新たな輸送システムの構築を推進する。
【TPP・グ ローバル対策】 海外展開サポ ート体制強化事業	54,664,000	0	54,664,000	0	TPPの大筋合意がなされるなど、経済のグローバル化がますます進展していくことを見据え、県内企業の海外展開支援を強化していく。
ロシアビジネス サポート体制強 化事業	25,933,000	21,329,532	0	4,603,468	鳥取県ウラジオストクビジネスセンターの運営、ロシア専門マネージャーの活動を通じて情報収集及びビジネスマッチング等を行った。
目 計	249,758,000	169,539,200	59,764,000	20,454,800	
(貿易振興費・明許繰越)					
とっとり国際ビ ジネスセンター 運営事業	49,871,000	40,023,917	0	9,847,083	県内企業の海外展開を支援するため、(公財)鳥取県産業振興機構とっとり国際ビジネスセンターが実施する事業に対して補助金及び負担金を拠出した。(H27年度明許)
目 計	49,871,000	40,023,917	0	9,847,083	
合 計	398,257,000	307,667,892	59,764,000	30,825,108	

9 予備費の充用調べ ……該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費通次繰越調べ ……該当なし

(2) 繰越明許費調べ

(単位:円)

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				繰越理由
				既収入特定財源 国庫補助金	未収入特定財源 国庫補助金	一般財源		
貿易振興費	【TPP・グローバル対 策】海外展開サポー ト体強化事業	54,664,000	54,664,000	0	54,664,000	0	0	国の経済対策に基づき前倒しで実施するものだが、事業完了が困難なため。
貿易振興費	【経済対策】競争力 のある物流機能強化 事業	5,100,000	5,100,000	0	5,100,000	0	0	国の経済対策に基づき前倒しで実施するものだが、事業完了が困難なため。
合 計		59,764,000	59,764,000	0	59,764,000	0	0	

(3) 事故繰越調べ ……該当なし

11 収入証紙取扱額調べ … 該当なし

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金 … 該当なし

(2) 使用料 … 該当なし

(3) 手数料 … 該当なし

(4) 財産収入

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
財産貸付収入		財産貸付収入	5	57,550	57,550	0	0	公有財産貸付契約	FAZ倉庫用地貸付料
		計(節)	5	57,550	57,550	0	0		
		本庁執行分計(目)	5	57,550	57,550	0	0		
		出納機関執行分計(目)		0	0	0	0		
		目計		57,550	57,550	0	0		
		合計		57,550	57,550	0	0		

(5) 寄付金 … 該当なし

(6) 諸収入

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
雑入		鳥取県運輸事業振興助成補助金により取得した財産の処分に係る返還	1	988,200	988,200	0	0		
		鳥取県運輸事業振興助成補助金に係る返還	2	389,188	389,188	0	0		
		国有資産等所在市町村交付金相当額(FAZ倉庫)	1	1,435,700	1,435,700	0	0		
		非常勤雇用保険料	12	32,520	32,520	0	0		
		本庁執行分計(目)	16	2,845,608	2,845,608	0	0		
		出納機関執行分計(目)		0	0	0	0		
		目計		2,845,608	2,845,608	0	0		
		合計		2,845,608	2,845,608	0	0		

(7) 現金の取扱状況 … 該当なし

- 13 収入未済額調べ …該当なし
- 14 未収金回収促進のための取組状況調べ …該当なし
- 15 税外収入不納欠損額調べ …該当なし
- 16 債務負担行為の状況調べ …該当なし

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名等(規約、要綱等を含む。)	備考
貿易振興費							33,758,765		※うち、20,876,765円は明許で支出
本庁執行分計							33,758,765		
出納機関執行分計							0		
目計							33,758,765		
合計							33,758,765		

(2) 補助金

予算科目(商業振興費)

- ① 国 補 分 …該当なし
- ② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
				交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日	概算 払精 算の別	支出 年月日	金 額	
事業の内容	補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日						
鳥取県運輸事業振興助成 補助金 (S51年度)	鳥取市丸山町 219-1 (一社)鳥取県 トラック協会		98,104,775			H28.5.10	概算	H27.4.21	12,038,000	文書ID:16- 00017126
					H27.3.23		概算	H27.8.14	12,108,000	
							概算	H27.12.15	29,384,000	
							精算	H28.3.15	44,574,775	
			補助率:10/10)	H27.4.1	H28.4.13	H28.4.21				
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの										
本庁執行分計								98,104,775		
出納機関執行分計								0		
単 県 分 計								98,104,775		
表の補足説明				1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。						

予算科目(貿易振興費)

- ① 国 補 分

(単位:円)

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
				交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日	概算 払精 算の別	支出年月日	金 額	
事業の内容	補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日						
公益財団法人鳥取県産業 振興機構とっとり国際ビジ ネスセンター事業費補助 金 (H 21年度)	(公財)とっとり 国際ビジネスセ ンター		19,147,152			H28.5.11	概算	H27.4.21	8,134,000	文書ID:16- 00018996
					H27.3.25	H28. 3.31	概算	H27.7.15	7,650,000	
							概算	H27.10.7	5,040,000	
							概算	H28.1.19	4,201,000	
			(補助率: 10/10)	H27.3.30	H28.4.20	H28.4.28	精算	H28.5.16	△ 5,877,848	※H27年度明 許で支出
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの										
本庁執行分計								19,147,152		
出納機関執行分計								0		
国 補 分 計								19,147,152		
表の補足説明				1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。						

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日	概算 払精算 の別	支出 年月日	金 額	
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
境港輸出入拠点化支援事業費補助金 (H21年度)	東京都江東区 海辺8-4		27,422,000			H27.10.8	精算	H27.10.16	13,961,000	文書ID:15-00092192
境港の輸出入拠点化に資する機能整備を促進する事業を行う企業等に対し助成を行い、境港の日本海側拠点港としての機能強化を図る。	ヤマトパッキング グサービス(株)	(補助率:運営費 1/2、人件費 常時 雇用労働者、県内 転入者500千円/ 人)	13,961,000	H27.8.20	H27.7.31	H27.9.28				
境港大量貨物誘致促進支援事業 (H22年度)	大阪府大阪市 中央区道修町3 丁目4番7号		14,220,000			H27.8.12	精算 精算 精算 精算	H27.8.17	7,500,000	文書ID:15-00066354
境港定期航路を利用して新規に大量貨物(100TEU以上/年)を輸送する荷主に対して、輸送経費の一部(15千円/TEU)を3年間助成	日本圧着端子 製造(株) ほか	補助率:10/10)	14,220,000	H27.7.29				H27.6.8	180,000	文書ID:15-00032112
企業立地認定事業者貨物誘致支援事業 (H24年度)	大阪府大阪市 天王寺区玉造 本町8-3	(補助率:10/10)	2,075,000	H28.2.25				H27.6.29	840,000	文書ID:15-00040062
鳥取県企業立地等事業助成条例に基づく事業認定(新增設)事業者を対象に、境港外貨定期航路を利用する貨物取扱を伴う場合、事業開始から一定期間、又は一定量の貨物について輸送経費の一部を助成	廣川マテリアル (株)		2,075,000	H28.3.9	H28.2.25	H28.2.29		H28.4.14	2,310,000	文書ID:15-00181081
境港貿易振興会補助金 (H7年度)	境港市竹内団 地255-3		12,870,000			H28. 5.11	概算 概算 概算 戻入	H27. 4.30	2,200,000	文書ID:16-00021056
境港の利用促進を図るため、既設航路の積荷の拡大、新規航路の開設に取組む境港貿易振興会に助成	境港貿易振興 会	(補助率:(補助 対象経費-島根 県負担金)÷2)	5,435,000	H27. 4. 1				H27. 7.13	2,000,000	
鳥取県境港利用促進支援事業費補助金 (H20年度)	境港市竹内団 地255-3	(補助率:10/10)	22,000,000	H27. 4. 23	H28. 4.20	H28. 5. 9		H27.10. 1	1,000,000	
境港の新規コンテナ利用の促進、利用拡大、小口貨物利用の拡大、環日本海圏航路の利用促進、国際フェリー・RORO機能船の利用促進を図るための支援	境港貿易振興 会			H27. 4. 14				H28. 1. 8	235,000	
環日本海圏航路に係る就航奨励経費補助金 (H21年度)	境港市竹内団 地255-3		50,000,000			H27.5.18	概算 概算 概算 精算	H27. 5.18	4,000,000	文書ID:16-00021072
航路の定着、安定化を図るため、運航経費の一部を助成	環日本海経済 活動促進協議 会	(補助率: /) ・~6/28: 6/10 7,800,000 ・6/29~: 7/10 25,900,000		H27. 5. 14	H28. 4.14	H28. 5. 9		H27. 7.13	4,000,000	
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの								H27.10.16	9,100,000	
本庁執行分計								H28.1.5	5,000,000	
出納機関執行分計							H28.5.24	9,000,000		
単 県 分 計									90,794,297	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行するもの)・・・該当なし
(3) 交付金・・・該当なし

(4) 委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 費 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金納 付等年月日)		完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	契約年月日 契約額	契約期間	契約形態	支出 区分		支出 年月日	金額		
貿易振興費	単費	鳥取県東南アジア ビューロー設置運營業 務	東京都千代田区外神 田1-1-5 (一社)貿易アドバイ ザー協会	9,960,000	(H27.4.1) 9,960,000	H27.4.1 ~ H28.3.31	H27.3.16 (免除)	H28.3.31	概算 概算 概算 精算	H27.7.17 H27.10.22 H28.1.18 H28.4.27	2,500,000 2,500,000 2,500,000 2,460,000	文書ID15-00053631 公募型プロポーザルにより応募 があり、県附属機関の審査会で 選ばれたため。	
貿易振興費	単費	G11調査研究レポート に係る翻訳業務	大阪市北区豊崎3-20- 1インターグループビル (株)インターグループ	600,000	(H28.1.13) 540,000	H28.1.13 ~ H28.3.28	H28.1.13 (免除)	H28.3.28	精算	H28.4.12	540,000	文書ID15-00169184	
貿易振興費	単費	鳥取県ウラジオストク ビジネスサポーターセン ター設置運營業務	新潟市中央区上大川 前通4-113 (株)JSN	11,042,000	(H27.4.1) 10,697,400	H27.4.1 ~ H28.3.31	H27.3.13 (免除)	H28.3.31	概算 概算 概算	H27.4.21 H27.7.17 H27.10.19 H28.1.20	2,674,350 2,674,350 2,674,350	文書ID16-00013173 公募型プロポーザルにより応募 があり、県附属機関の審査会で 選ばれたため。	
貿易振興費	単費	大規模ロシア市場へ の販路拡大に向けた 商談会業務	名取市下余田字中荷6 72-1 (株)センコン物流	1,200,000	(H28.2.9) 1,164,262	H28.2.9 ~ H28.3.22	H28.2.2 (免除)	H28.3.22	精算	H28.4.18	1,164,262	文書ID15-00181666 モスクワへの商流の日本側バー トナーが当該業者のみのため。	
貿易振興費	単費	ウラジオストクにおけ る広報業務	新潟市中央区上大川 前通4-113 (株)JSN	1,309,800	(H28.2.1) 1,298,707	H28.2.1 ~ H28.3.31	H28.2.1 (免除)	H28.3.31	概算 概算	H28.2.26 H28.3.16	648,707 650,000	文書ID15-00181665 「鳥取県ウラジオストクビジネス サポーターセンター」の業務を一体 的に運営する必要があるため。	
貿易振興費	単費	「鳥取ウィーク」レストラ ンフェアに係る食材調 達及び輸送・検査業務	新潟市中央区上大川 前通4-113 (株)JSN	842,400	(H28.2.3) 837,000	H27.2.3 ~ H28.2.29	H28.2.1 (免除)	H28.2.29	精算	H28.4.5	837,000	文書ID15-00053631	
予定価格が50万円 未満のもの											266,112		
本庁執行分計											24,763,481		
出納機関執行分計											0		
目計											24,763,481		
合計											24,763,481		

(4-2) 委託料(他課から予算の配当替を受けて執行したもの)・・・該当なし

- 18 工事請負費調べ ……該当なし
 18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) ……該当なし

19 財産に関する調べ

(1)公有財産
 ア 土地

(平成28年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況				本年度末		備考	
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日		面積(m ²)
普通財産	FAZ倉庫用地	境港市竹内団地257	29,826.34	715,615,169	増加	H			H	29,826.34	715,615,169	
計			29,826.34	715,615,169	減少	H			H	29,826.34	715,615,169	
合計			29,826.34	715,615,169			0	0		29,826.34	715,615,169	

- イ 建物 ……該当なし
 ウ 山林 ……該当なし
 エ 不動産売却 ……該当なし
 オ 財産の交換 ……該当なし
 カ 動産(船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機) ……該当なし
 キ 物権 ……該当なし
 ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案件等) ……該当なし
 ケ 有価証券 ……該当なし

コ 出資による権利 ……該当なし

(2) 金書類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成28年3月31日現在)

種別	前年度末	本年度中		本年度末	備考
		購入額	使用額		
郵便切手及び郵便はがき	円 0	円 25,400	円 5,132	円 20,268	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリペイドカード	0	0	0	0	
合計	0	25,400	5,132	20,268	

イ タクシークケットの受払状況

(平成28年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本年度中		本年度末	備考
	購入枚数	使用枚数及び金額		
枚 0	枚 90	枚 68	枚 22	
		175,040円		

(3) 基金 ……該当なし

(4) 債権

(平成28年3月31日現在)

債権の名称	前年度末現在高		本年度中				本年度末現在高		備考
	金額	件数	増		減		金額	件数	
			金額	件数	金額	件数			
FAZ倉庫用地貸付料(電柱等)	1	7,500			1	7,500	0	0	
FAZ倉庫用地貸付料(引上管路)	1	1,500			1	1,500	0	0	
FAZ倉庫用地貸付料(電柱NTT)	1	1,500			1	1,500	0	0	
FAZ倉庫用地の太陽光パネル設備代	1	503,261			0	46,800	1	456,461	
FAZ倉庫用地貸付料(電柱エネコム)	0		1	12,250	0	250	1	12,000	
合計	4	513,761	1	12,250	3	57,550	2	468,461	

20 財産の貸付け及び使用許可調べ
 (1) 土地及び建物
 ア 土地

行政・普通財産の区分	貸付目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先住所氏名	備考
							単価	本年度の貸付(使用)料		
普通財産	FAZ倉庫用地	境港市竹内団地257	29,826.34㎡	H8.1.1	H8.1.1	H8.1.1~ H37.12.31	無料	無料	境港市竹内団地255-3 (株)さかいみみなと貿易センター	
	第一種電気通信事業	境港市竹内団地257	電柱2本 支線2条 管路3条	H23.3.7	H8.6.25	H23.4.1~ H28.3.31	年額 7,500	7,500	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話(株)鳥取支店	
	電力供給事業	境港市竹内団地257	管路2条 管路2本	H23.3.7	H8.7.15	H23.4.1~ H28.3.31	年額 1,500	1,500	米子市加茂町二丁目51 中国電力(株)米子営業所	
	第一種電気通信事業	境港市竹内団地257	電柱1本	H25.10.10	H25.10.10	H25.10.10~ H28.3.31	年額 1,500	1,500	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話(株)鳥取支店	
	電気通信事業	境港市竹内団地257	電柱1本 支線1条	H28.3.8	H28.3.8	H28.3.8~ H32.3.31	年額 3,000	250	広島市中区大手町2丁目11番10号 (株)エネルギア・コミュニケーションズ	
計								10,750		
合計								10,750		

イ 建物 …該当なし

(2) 物品 …該当なし

- 21 借受不動産明細調べ …該当なし
- 22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ …該当なし
- 23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ …該当なし
- 24 寄附物件の受納状況調べ …該当なし
- 25 備品の処分状況調べ …該当なし
- 26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ …該当なし
- (1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ …該当なし
- (2) 物品の照合 ※経済産業総室分

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個数
平成28年3月9日	有 ・ 無	ポータブル液晶モニター 穿孔機 デジタルカメラ	1 1 1

27 貸付金等状況調べ …該当なし
 ○ 意見、要望等 …該当なし